

お知らせします

## 旭市の財政状況

皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか。また、市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのかなど、市の財政事情を皆さんに知っていただくため、毎年2回、その状況を公表しています。今回、平成20年度の決算状況と平成21年度の予算執行状況をお知らせします。

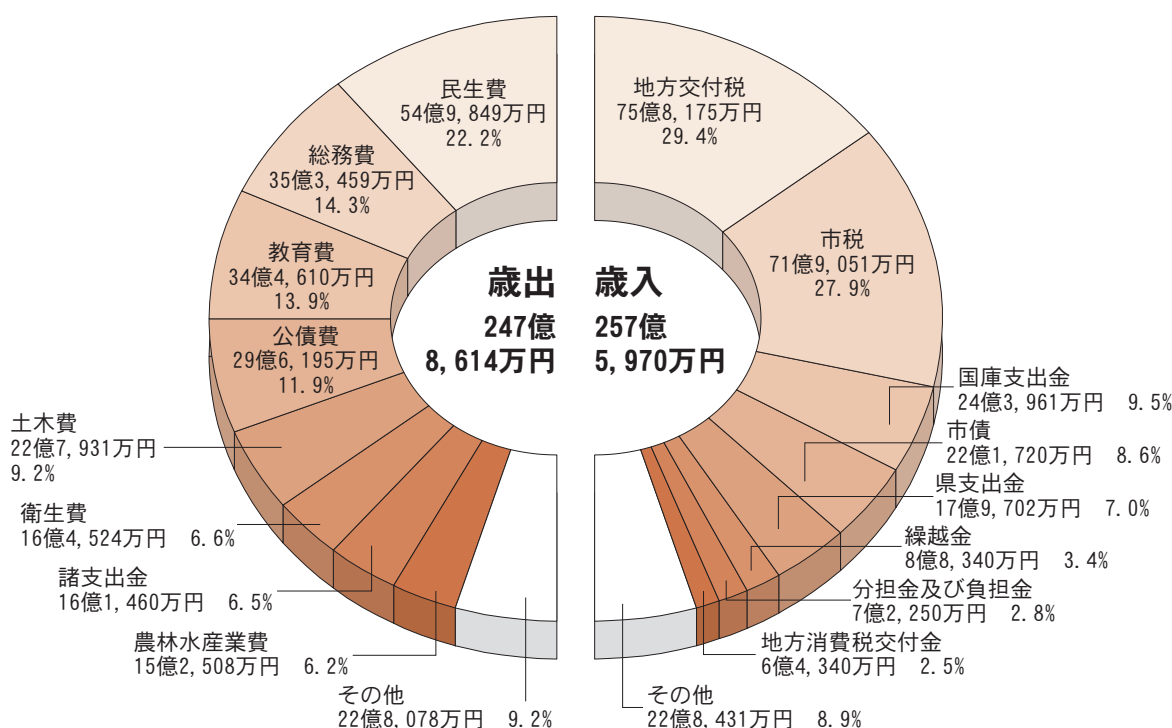
## 一般会計決算

歳出総額は248億円

平成20年度一般会計の決算は、歳入257億5,970万円、歳出247億8,614万円、歳入歳出差引額9億7,356万円から翌年度に繰り越すべき財源1億5,454万円を控除した実質収支額は、8億1,902万円となりました。

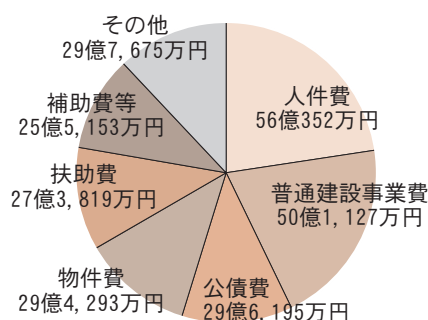
歳入の構成比は、地方交付税が29・4%（75億8,175万円）で最も高く、市税が27・9%（71億9,051万円）が続いています。

歳入の構成比で最も高いのが民生費の22・2%（54億9,849万円）で、総務費14・3%（35億3,459万円）、教育費13・9%（34億4,610万円）、教育費13・9%（34億4,610万円）が続きます。



〈問い合わせ先〉  
財政課財政班  
☎ 62-5316

## 性質別歳出の内訳



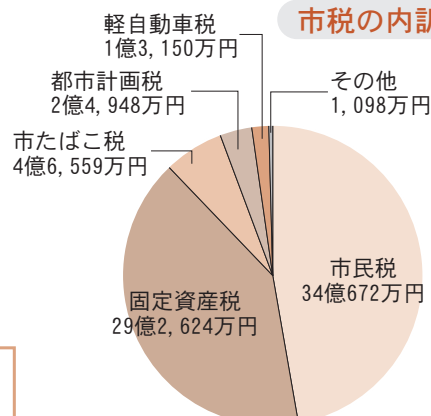
市民  
1人当たり  
に使われたお金  
35万2千円



市民  
1人当たりが  
負担した市税  
10万2千円

〔人口 70,376人 世帯数 24,556世帯〕  
※平成21年3月31日現在

## 市税の内訳



## 決算における主な事業

|                |            |
|----------------|------------|
| 旭中央病院アクセス道整備事業 | 3億7,104万円  |
| 道路新設改良事業       | 2億1,875万円  |
| コミュニティバス等運行事業  | 5,848万円    |
| 消防施設整備事業       | 3,787万円    |
| 防災行政無線統合整備事業   | 3億6,020万円  |
| あさひ健康パーク整備事業   | 6,613万円    |
| 文化の杜公園整備事業     | 3億2,930万円  |
| 袋公園整備事業        | 5,331万円    |
| 合併処理浄化槽設置促進事業  | 3,531万円    |
| 乳幼児医療費助成事業     | 8,584万円    |
| 保育所施設改修事業      | 1,997万円    |
| 自立支援給付事業       | 4億3,954万円  |
| 児童手当給付事業       | 5億1,009万円  |
| 放課後児童健全育成事業    | 5,469万円    |
| 第二中学校改築事業      | 13億8,515万円 |
| 国民体育大会開催事業     | 600万円      |
| 「園芸王国ちば」強化支援事業 | 4,535万円    |
| 畜産環境総合整備統合事業   | 1億5,019万円  |
| バイオマスの環づくり推進事業 | 2億1,216万円  |
| 商業活性化推進事業      | 1,735万円    |
| 長熊スポーツ公園整備事業   | 2億595万円    |
| コミュニティ育成事業     | 1,325万円    |

## そのほかの特別会計

### ○国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

|       |            |
|-------|------------|
| 歳入決算額 | 83億3,428万円 |
| 歳出決算額 | 79億2,385万円 |

### ○国民健康保険事業特別会計(施設勘定)

|       |         |
|-------|---------|
| 歳入決算額 | 8,121万円 |
| 歳出決算額 | 6,195万円 |

### ○老人保健特別会計

|       |           |
|-------|-----------|
| 歳入決算額 | 5億1,875万円 |
| 歳出決算額 | 4億4,113万円 |

### ○後期高齢者医療特別会計

|       |           |
|-------|-----------|
| 歳入決算額 | 6億8,517万円 |
| 歳出決算額 | 6億7,418万円 |

### ○介護保険事業特別会計

|       |            |
|-------|------------|
| 歳入決算額 | 34億2,170万円 |
| 歳出決算額 | 33億5,919万円 |

### ○下水道事業特別会計

|       |           |
|-------|-----------|
| 歳入決算額 | 7億5,212万円 |
| 歳出決算額 | 7億1,096万円 |

### ○農業集落排水事業特別会計

|       |         |
|-------|---------|
| 歳入決算額 | 5,069万円 |
| 歳出決算額 | 4,547万円 |

### ○水道事業会計

|          |            |
|----------|------------|
| 収益的收入決算額 | 17億5,150万円 |
| 収益的支出決算額 | 15億8,233万円 |
| 資本的收入決算額 | 9億4,433万円  |
| 資本的支出決算額 | 14億862万円   |

### ○病院事業会計

|          |             |
|----------|-------------|
| 収益的收入決算額 | 306億5,194万円 |
| 収益的支出決算額 | 302億2,436万円 |
| 資本的收入決算額 | 2億9,124万円   |
| 資本的支出決算額 | 29億5,597万円  |

### ○国民宿舎事業会計

|          |           |
|----------|-----------|
| 収益的收入決算額 | 1億8,519万円 |
| 収益的支出決算額 | 2億1,507万円 |
| 資本的收入決算額 | 2億2,980万円 |
| 資本的支出決算額 | 1億7,918万円 |

## すべて早期健全化基準を下回る結果に 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政状況を判断するための、「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が、平成19年度決算から義務付けられました。平成20年度決算に基づく各比率は次のとおりで、いずれも早期健全化基準を下回り、「健全段階」でした。

### 〈健全化判断比率〉

● **実質赤字比率**  
・赤字額なし〓一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

### ● 連結実質赤字比率

・赤字額なし〓公営企業会計を含むすべての会計の、実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

● **実質公債費比率(早期健全化基準)**  
25・0%、財政再生基準〓35・0%

・18・6%〓実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める比率です。

● **将来負担比率(早期健全化基準)**  
350・0%

・97・6%〓一般会計などで、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

### 〈資金不足比率〉

● **資金不足比率**  
・資金不足額なし〓公営企業会計の

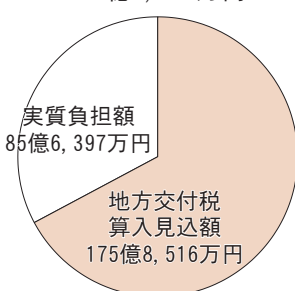
資金不足額の事業規模に対する比率です。

### 平成20年度市債現在高と 地方交付税算入見込額

市では、「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないように、市債の借り入れについては、地方交付税算入のある有利な起債を活用しています。

#### 一般会計

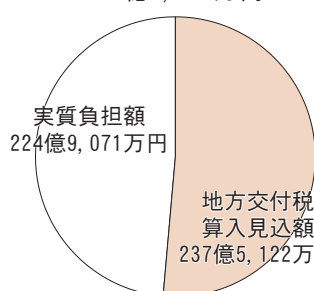
市債現在高  
261億4,913万円



算入割合67.2%

#### 全会計

市債現在高  
462億4,193万円



算入割合51.4%

平成20年度末



# 新しい地方公会計制度に基づく「財務4表」を公表します



市では、より分かりやすい財政情報の開示などを目的として、企業会計的な手法を取り入れた新しい地方公会計制度に基づき、財務書類の整備に取り組んでいます。今回、新制度に基づいて平成20年度決算（一般会計・特別会計・企業会計）における財務4表（貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF））を整備しましたので、公表します。

## 公会計制度改革による財務4表整備の概要

公会計制度改革とは、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。

市では、平成20年度決算から、財務4表を整備することとしました。本来は、連結対象団体（一部事務組合・地方公社・第三セクター）までを含めて整備することが求められています。当該団体との調整はもとより、構成市町との調整も必要となることから、平成20年度決算では連結対象団体までを含めることは見送り、市の会計の範囲（一般会計・特別会計・企業会計）としました。

## 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益です。

経常費用合計から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純行政コストとなります。

（単位：千万円）

| 科 目 名                   | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| <b>【経常費用】</b>           |       |
| 1. 経常業務費用 人件費、物件費、公債費など | 5,470 |
| 2. 移転支出 扶助費、補助費など       | 430   |
| 経常費用合計（総行政コスト）A (1 + 2) | 5,900 |
| <b>【経常収益】</b>           |       |
| 1. 経常業務収益 B 使用料、手数料など   | 3,234 |
| 純経常費用（純行政コスト）C (A - B)  | 2,666 |

## 分析

- ・ 市民1人当たりの行政コストなど
  - 経常費用（総行政コスト） 83万8千円
  - 経常収益 45万9千円
  - 純経常費用（純行政コスト） 37万9千円
- 本市は、病院事業の影響で経常収益（自己収入）の割合が高く、総行政コストに比べて純行政コストが半分以上となっています。

## 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点において市の資産の状況、借金の状況を一目で分かるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債権などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金などの過去に使われた財源を記載しています。

（単位：千万円）

| 科 目 名                           | 金 額    |
|---------------------------------|--------|
| <b>【資産の部】</b> （これまで積み上げてきた資産）   |        |
| 1. 金融資産                         | 2,910  |
| (1) 資金                          | 598    |
| (2) 金融資産 資金を除く。投資、出資金、基金など      | 2,312  |
| 2. 非金融資産                        | 12,393 |
| (1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校など           | 5,566  |
| (2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など         | 6,744  |
| (3) 繰延資産                        | 83     |
| 資産合計 A (1 + 2)                  | 15,303 |
| <b>【負債の部】</b> （将来世代が負担する金額）     |        |
| 1. 流動負債 翌年度償還予定市債など             | 501    |
| 2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など           | 5,003  |
| 負債合計 B (1 + 2)                  | 5,504  |
| <b>【純資産の部】</b> （現在までの世代が負担した金額） |        |
| 純資産合計 C                         | 9,799  |
| 負債・純資産合計 D (B + C)              | 15,303 |

## 分析

- ・ 市民1人当たりの資産と負債
  - 資産217万4千円 負債78万2千円
- ・ 純資産比率 64.0%
  - 純資産は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表しています。負債と純資産の割合を見ると、負債が36%程度、純資産が64%程度となっており、本市の資産形成において、これまでの世代が負担した割合が多く、将来世代に引き継ぐ資産が多いことを示しています。

## 資金収支計算書（C F）

資金収支計算書は、市の資金収支の状態（資金利用状況および資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

【経常的収支区分】 【資本的収支区分】 【財務的収支区分】 の3区分により表示します。

（単位：千万円）

| 科 目 名                 | 金 額   |
|-----------------------|-------|
| 【経常的収支区分】             |       |
| 1. 経常的収支 A ((2)-(1))  | 756   |
| (1) 経常的支出 人件費、物件費など   | 5,601 |
| (2) 経常的収入 市税、業務収益収入など | 6,357 |
| 【資本的収支区分】             |       |
| 2. 資本的収支 B ((2)-(1))  | △735  |
| (1) 資本的支出 資産形成のための支出  | 816   |
| (2) 資本的収入 固定資産売却収入など  | 81    |
| 基礎的財政収支 C (A+B)       | 21    |
| 【財務的収支区分】             |       |
| 3. 財務的収支 D ((2)-(1))  | △278  |
| (1) 財務的支出 市債の元利償還など   | 668   |
| (2) 財務的収入 市債借入など      | 390   |
| 当期資金収支額 E (C+D)       | △257  |
| 期首資金残高 F              | 855   |
| 期末資金残高 G (E+F)        | 598   |

### 分析

#### ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、国などの財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。市債などの借入を除いた歳入と、過去の市債の元利償還を除く歳出を比較して、黒字であれば新たな市債は過去の元利償還金に充てられるため、財政が健全であることを示します。

## 純資産変動計算書（N W）

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【財源変動の部】 【資産形成充当財源変動の部】 【その他の純資産変動の部】 に区分して表示します。

（単位：千万円）

| 科 目 名                     | 金 額   |
|---------------------------|-------|
| 【財源変動の部】 A (2-1)          | 95    |
| 1. 財源の使途                  | 3,673 |
| (1) 純経常費用への財源措置           | 2,666 |
| (2) その他への財源措置             | 1,007 |
| 2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など | 3,768 |
| 【資産形成充当財源変動の部】 B (1+2+3)  | 812   |
| 1. 固定資産の変動                | 593   |
| 2. 長期金融資産の変動              | 219   |
| 3. 評価・換算差額等の変動            | 0     |
| 【その他の純資産変動の部】 C (1+2)     | △606  |
| 1. 開始時未分析残高               | △606  |
| 2. その他純資産の変動              | 0     |
| 当期純資産変動額 D (A+B+C)        | 301   |
| 期首純資産残高 E                 | 9,498 |
| 期末純資産残高 F (D+E)           | 9,799 |

### 分析

#### ・市民1人当たりの純資産変動額 4万3千円

平成20年度の純資産変動額は30億1千万円の増加で、市民1人当たり4万3千円純資産が増加したことになります。

## 平成21年度予算の執行状況

## 一 般 会 計

H21. 9. 30現在

### 歳出

予算額 303億2,729万円  
支出済額 110億556万円  
予算執行率 36.3%

#### 支出済額（執行率）

|        |            |       |
|--------|------------|-------|
| 議会費    | 1億1,073万円  | 46.5% |
| 総務費    | 24億263万円   | 53.0% |
| 民生費    | 26億25万円    | 43.1% |
| 衛生費    | 6億6,353万円  | 37.6% |
| 農林水産業費 | 2億930万円    | 11.7% |
| 商工費    | 2億3,703万円  | 57.5% |
| 土木費    | 11億1,487万円 | 25.1% |
| 消防費    | 4億5,948万円  | 25.0% |
| 教育費    | 10億2,793万円 | 23.9% |
| その他    | 21億7,981万円 | 43.8% |

### 歳入

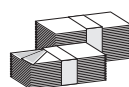
予算額 303億2,729万円  
収入済額 138億3,040万円  
予算収入率 45.6%

#### 収入済額（収入率）

|        |            |          |
|--------|------------|----------|
| 60.1%  | 40億5,576万円 | 市税       |
| 66.9%  | 53億7,006万円 | 地方交付税    |
| 41.9%  | 3億910万円    | 分担金及び負担金 |
| 41.5%  | 1億6,396万円  | 使用料及び手数料 |
| 40.6%  | 19億1,998万円 | 国庫支出金    |
| 11.5%  | 2億2,527万円  | 県支出金     |
| 44.6%  | 1,547万円    | 財産収入     |
| 100.0% | 9億7,356万円  | 繰越金      |
| 20.4%  | 7,212万円    | 諸収入      |
| 36.2%  | 7億2,512万円  | その他      |

## 市の財産

H21. 9. 30現在



基金  
65億3,939万円



建物

211,068㎡

土地

1,995,270㎡

## 市債（市で借りているお金）の現在高

H21. 9. 30現在

440億2,592万円

|           |             |
|-----------|-------------|
| 学校建設などに   | 64億5,730万円  |
| 道路整備などに   | 40億4,996万円  |
| 衛生施設などに   | 12億5,014万円  |
| 農業基盤整備などに | 12億484万円    |
| 消防・防災などに  | 5億6,106万円   |
| 保育所建設などに  | 3億7,207万円   |
| その他       | 110億2,477万円 |
| 下水道事業に    | 44億2,125万円  |
| 水道事業に     | 22億104万円    |
| 病院事業に     | 122億5,369万円 |
| 国民宿舎事業に   | 2億2,980万円   |